

福島県原町市における市民カレッジ構想 ：はらまちマナビカレッジ構想に関する 生涯学習プランの提案

生涯学習教育研究センター 助教授 木暮照正

はじめに

本稿は、平成15年度に原町市より委託を受けた受託研究「はらまちマナビカレッジ構想策定業務委託」（研究代表者：木暮）の成果報告書に基づいている。

今回の受託研究では主として2つの研究を行った。一つは「原町市生涯学習活動の現況把握」にかかる研究であり、この点については本稿の1から3までに述べた。「1 原町市の市勢等」では、原町市の地理的、人口的条件等から生涯学習施策の背景要因を検討した。「2 原町市民の生涯学習に対する意識」では、平成12年度「市民の生涯学習に関する意識調査」（調査主体：原町市生涯学習推進本部）の結果概要から、原町市民の生涯学習に対する意識を再検討するとともに、平成14年度「生涯学習に関する調査」（実施主体：福島県教育委員会）との比較から地域的な特徴の抽出を試みた。「3 原町市生涯学習センター視察及び懇談会等報告」では、原町市の地域生涯学習センター視察及び生涯学習関係者との懇談会の中から浮かび上がってきた当市生涯学習の特徴と課題を整理した。

もう一つは「生涯学習プランの提案」にかかる研究であり、この点については本稿の4と5に述べた。「4 はらまちマナビカレッジ構想案：長期的な目標」では、はらまちマナビカレッジ構想案のうち、長期的な目標に関わる「生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化」と「学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込み」の2点について検討を加えた。「5 はらまちマナビカレッジ構想案：短期的中期的な方針案」では、構想案のうち、短期的中期的な方針案に関わる「行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ」と「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」の2点について検討を加えた。

1 原町市の市勢等

この章では、簡単に原町市の市勢（地理的、人口的条件等）や関連する事項について触れたうえで、当市の生涯学習施策の背景要因を検討する。

原町市の面積と人口

原町市の面積は198.49km²であり、福島県内10市中5位である。また、人口は48,284人（平成16年3月1日現在）¹であり、福島県内10市中6位である（表1参照）。このことから、面積及び人口の点で、原町市は福島県内10市の中では中位のランクにあるといえる。

表1 福島県内10市の面積・人口順位

	市名	面積(km ²)		市名	人口(人)
1	いわき市	1,231.13	1	いわき市	359,085
2	郡山市	757.06	2	郡山市	337,678
3	福島市	746.43	3	福島市	291,181
4	会津若松市	315.16	4	会津若松市	117,563
5	原町市	198.49	5	須賀川市	67,347
6	相馬市	197.67	6	原町市	48,440
7	須賀川市	154.98	7	白河市	48,224
8	喜多方市	150.40	8	相馬市	38,735
9	二本松市	129.71	9	喜多方市	37,143
10	白河市	117.67	10	二本松市	36,027
	県全体	13,782.54		県全体	2,119,382

※総務省統計局「国勢調査報告」に基づく平成14年10月現在の数値

また、人口数の経年変化を見ていくと、若干の減少傾向はあるものの、比較的安定していることが分かる（表2参照）。表2には平成元年以降の人口推移を示したが、前年度の差分は、ほとんど転出数が転入数を上回ったことによる減少、すなわち社会的要因によるものであり、出生と死亡数の差異による自然的要因による減少ではない。

表2 原町市人口の推移

年	人口(人)	前年度との差分
平成元年	49,070	
2年	49,055	-15
3年	49,155	100
4年	49,307	152
5年	49,454	147
6年	49,470	16
7年	50,087	617
8年	50,098	11
9年	49,746	-352
10年	49,658	-88
11年	49,462	-196
12年	48,750	-712
13年	48,555	-195
14年	48,445	-110

※この表は、主として原町市ホームページの統計情報「人口と世帯数の推移」(<http://www.city.haramachi.fukushima.jp/profile/toukei/jinkosetai.html>)に基づいて作成した。人口数値は国勢調査・現住人口調査によるもので、各年10月1日のデータである。

面積と人口の観点から、福島県内10市における原町市の位置づけ等を見てきた。

生涯学習施策を考える上で、地域面積と地域人口は基礎的な要因と考えられる。地域面積、より具体的に言えば、人が生活している領域としての面積ということになるだろうが、これが広くなれば全ての住民に対して平等に行政サービスを施すことは一般には難しくなる。生涯学習が行政による教育サービスの一種であるとなされるのであれば、地域面積の広さに応じて難しくなると考えられる。

地域人口については、人口数が多くなれば生涯学習ニーズをもった人の数も相対的に増加するので、その地域の生涯学習は活性化しやすいと考えられる。例えば、生涯学習に関する催しを開催したとすると、見込まれる参加者数も多くなる。しかしながら、余りに人口数が多大であると、「都市化」現象の一種として、地域に密着した集団（例えば、老人会や婦人会等）が形成されにくくなったり、あるいは地域に依存しない集団（例えば、同好の有志による集団等）の方が形成されやすくなったりするために、いわゆる地域に根ざした生涯学習はあまり活性化しないとも考えられる。

以上の地域面積及び地域人口に基づく生涯学習の活性化可能性を、原町市の場合に当てはめて考察を進めてみることにする。

原町市は福島県内10市の中でも、面積・人口の点で中位に位置づけられることから、比較的行政サービスが行き届きやすく、また生涯学習ニーズもある程度の活性化が見込まれるレベルにあると考えられる。いわき市、郡山市、福島市等と比べると、人口が一桁少ないわけだが、これは反対に、過度な都市化が進まず、むしろ地域に根ざした集団がある程度残っている可能性も考えられる。このことは、人口数の経年変化も比較的少なく、過度の都市化あるいは過疎化が生じていないことからある程度高いと推定でき、このような地域に根ざした集団が母体となった生涯学習の展開もまた見込めると考えられる。

すなわち、地域人口が中位であることから、同好の有志のように、必ずしも地域に依存しない集団を母体とした生涯学習も、また地域に密着した集団を母体とした生涯学習も、ともに活性化しやすい地域なのではないかと考えることもできる。

これらは飽くまでも地域面積と地域人口から単純に考察を進めたまでであって、このような生涯学習が実際に展開されているかどうか、あるいはそのような潜在的可能性があるかどうかについては、次章以降において触れる原町市の生涯学習活動の現況把握の箇所でも適宜検証をしていくこととする。

原町市の市民アクセス網について

関連する事項として、原町市の「市民アクセス網サービス事業」について触れておきたい。原町市では、平成15年7月よりこの事業を開始した。市は平成13年度に地域イントラネット事業において、市内の公共施設（学校や生涯学習センター等）を光ファイバーで結んだが、この公設ネットワークをNTT東日本に有料で貸与することで、民間ではコストがかさむブロードバンド整備を補い、市民に対して比較的安価に高速ネットワークを提供するという事業を開始した。

今後の生涯学習において、重要な視点は「いつでも、どこでも」学べる、すなわち時間や場所による制約を受けずに学習ができるという点である。インターネットによる学習はこの時間と空間による制約を補うものとして、ここ最近注目をされている。

原町市では、このインターネットによる生涯学習を支援するハードウェアが整備された段階にあると言え

よう。しかしながら、課題としては、実際の学習支援となるべきソフトウェアがまだ十分でないという点である。

2 原町市民の生涯学習に対する意識

この章では、平成12年度に行われた「市民の生涯学習に関する意識調査」（調査主体：原町市生涯学習推進本部）の結果概要から、原町市民の生涯学習に対する意識を再検討するとともに、平成14年度に全県的に行われた「生涯学習に関する調査」（実施主体：福島県教育委員会）との比較から地域的な特徴の抽出を試みる。

「市民の生涯学習に関する意識調査」について

これは平成12年5月に原町市民を対象に実施された調査である。「市民の生涯学習に関する調査報告書結果の概要」によると、調査概要は以下のとおりである。

（以下、引用。ただし、下線部は筆者）

調査の概要

1 調査の目的

平成6年の調査項目をもとに、市民の生涯学習に対する意識及び期待等を総合的に把握し、生涯学習の推進に資する。

2 調査の項目

- (1) 生涯学習への関心と学習施設
- (2) 学習参加と学習上の課題
- (3) 学習意欲と学習方法
- (4) 社会参加活動
- (5) 学校週5日制定着への期待

3 調査の主体

原町市生涯学習推進本部

4 調査の対象

- (1) 調査の地域
原町市全域
- (2) 調査対象者

原町市民20才以上の男女を各年代別に200人（男女各100人）ずつ1,147人を住民基本台帳より無作為で抽出（尚、今回は70才以上については年齢80才未満としたため147人を対象とした）。

5 調査の内容

- (1) 多肢選択法（一部記入）
- (2) 内容 （この部分は割愛）

6 実施期間

平成12年5月1日～5月15日

7 回収結果

- (1) 調査書回収数
前回 554 (46.2%) 今回 440 (38.4%)

（引用終わり）

なお、調査の内容は以下のとおりであった。

I 自分自身のことについて

性別や年齢、家族構成等

II 生涯学習への関心と理解について

「生涯学習」という言葉を知っているかどうかやその必要性について等

III 過去1年間の文化・学習活動について

過去1年間の文化・学習活動の実施状況や活動をするに至った理由等

IV 今後の文化・学習活動について

今後の活動希望や要望等

V 社会参加について

過去5年間に地域の活動に参加したかどうか、あるいは参加しなかった理由等

VI 学校週5日制について

学校週5日制の下で、子供たちにどのような過ごし方を望むか、またこの制度が定着するにはどのようなことが必要か等

また「生涯学習に関する調査報告書結果の概要」には、次のとおりまとめられている。

（以下、引用。ただし、一部修正あり）

○ まとめ

平成6年の調査項目を基本に今回実施した調査を整理し、前回調査と比較検討した結果、今後の生涯学習推進に反映すべき主な検討事項としては次のとおりである。

1 生涯学習への関心と学習施設

- (1) 生涯学習に対する理解については、自分から進

んで学習するとの意見が多く、今後とも「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる環境づくりを進める。

- (2) 学習施設の要望では、既存施設の利用方法の改善についての要望が最も多いことから、具体的内容について検討する。

2 学習参加と学習上の課題

- (1) 学習活動の参加状況で、「青少年育成やボランティア活動」「家庭教育」の割合が1.9%と最も低く、活動の場、機会の提供を図る必要がある。
- (2) 学習参加の課題、不参加理由で、「開設の時期・時刻」「場所が遠い」「仕事が忙しくて時間がない」等があり、今後地域（集落単位）での学習活動が出来る体制、環境作りを検討する。

3 学習意欲と学習方法

- (1) 学習しやすい曜日として、「土曜日」「日曜日」を半数以上指定しており、活動の拠点である地区生涯学習センターにおいては「土曜日」「日曜日」の開館について検討する。

4 社会参加活動

- (1) 5年間で地域での社会活動に参加されなかった方が4人に1人おり、理由として「時間がない」「活動の機会や場所が不明」を合わせると6割近くになることから、地域コミュニケーション活動を促進する方策について検討する。

5 学校週5日制定着への期待

- (1) 平成14年度からの学校週5日制導入に伴い市民はそれぞれの思いを抱えていることが窺える。
- この調査を参考にしながら学校週5日制定着に向け具体的対策のための検討委員会的組織立ち上げを検討する。

(引用終わり)

この調査結果に基づいて、既に検討が加えられたり、対策が講じられたりした点多々あると思われるが、本章ではこの調査結果を再吟味することを目的としているので、以上に挙げた調査概要及びまとめ自体に基づいて、実際の調査データと照らし合わせることで再評価を加えることとする（なお、「学校週5日制定着

への期待」項目は割愛）。

・「生涯学習への関心と学習施設」に関して

「あなたは、『生涯学習』と言うことばを知っていますか」という質問項目に対して、「知っている」及び「聞いたことがある」という回答の合計は90.1%であり、これは全国レベルの調査と比べても大変高い水準にある（例えば、平成11年に実施された総理府の「生涯学習に関する世論調査」の該当質問では74.0%）。

まとめにも示されているとおり、生涯学習に対する理解については「自分から進んで学習する」ものであるとの意見が多いが、これは前回の調査（平成6年）と比較すると興味深いことが読み取れる。平成6年の調査では、「生涯の各期にわたって学習する」ものであるという理解が41.8%で、「自分から進んで学習する」ものであるという理解は27.2%であった。平成12年の調査では、この関係が逆転し、「生涯の各期にわたって学習する」ものであるという理解が37.8%で、「自分から進んで学習する」ものであるという理解は39.6%となった。これは一つには、「生涯」「学習」という単語の語義から連想される意味合いに基づいて理解されていたものが、その活動実態に即して理解されるようになったことを示唆しているとも考えられる。過去1年間の文化・学習活動を問う質問において、何らかの活動を行ったとするものが、前回調査と比べて数値としてはわずかではあるが増加傾向を見せており（平成6年調査：81.0%；平成12年調査：84.4%）、可能性として、生涯学習に実際に参加したり、あるいは参加に関して見聞きしたりする経験の増加がこのような意識を形成したとも考えられる。

一方、課題として、既存施設の利用方法の改善に関する要望が最も多いことが指摘されている。平成6年調査では、「文化施設」や「生涯学習センター的な施設」への期待が大きかったとのことであるが、平成12年調査では予算的な面で新規施設は望めないという現状認識から次善の策として既存施設の改善という選択が増大した可能性も考えられる。これは、平成12年調査においても「文化施設」や「生涯学習センター的な施設」への期待は決して低くないことから示唆される（例えば、「市民のための『生涯学習』を進めるため原町市にどんなことをして欲しいと思いますか」という質問に対して、第1位は「施設の利用方法を改善して欲しい」（14.0%）であったが、第2位は「幅広い学習ができる施設が欲しい」（12.7%）であった）。

・「学習参加と学習上の課題」「学習意欲と学習方法」に関して

学習参加については既に触れているとおり、8割以上の人が何らかの生涯学習活動に参加しており、全国レベルの調査では過半数が「参加していない」という回答になることが多いことを考え合わせると、生涯学習活動が浸透した地域であるということが出来る。ただし、まとめには、「スポーツ活動」や「講演会・研修会」等の活動が上位を占め、いわゆる現代的な課題である「青少年育成やボランティア活動に関する学習」や「育児や家庭教育に関する学習」等の活動比率が低いことは課題であると指摘されている。これは、生涯学習に参加させることに成功した地域が次に抱える課題であるといえる。

その解決の一助として、参加の障壁となっている点（「開設の時期・時刻」「場所が遠い」「仕事が忙しくて時間がない」等）への対策を講じなければならない。調査のまとめでは、参加しやすい場所や時間帯に配慮するという意味合いと思われるが、集落単位での学習活動支援や土日の学習活動支援が指摘されている。

しかし、果たして参加の障壁を取り去ることで、活動自体の拡大や活動内容の拡大が図れるであろうか。その手がかりとして調査項目の『『生涯学習』が必要と思われる理由は、何だと思われますか』という質問は大変興味深い。回答の第1位となったものは「働くほかに生きがいを持つ」ため（31.2%）であった。すなわち、生涯学習は自分自身のための学習であると捉えていることが推察される。「青少年育成やボランティア活動に関する学習」や「育児や家庭教育に関する学習」等は自分というよりはむしろ他人のための、あるいは仲間のための学習活動に分類されるが、学習活動が現代的な課題からは遠ざかってしまうのは、一つにはこのような意識が原因である可能性も考えられる。

欧米の研究ではあるが、ボランティア活動への参画と年齢とにはある種の関係性が認められるという²⁾。必ずしも結論までは導かれていないが、例えば、自分のキャリアや経験を積みたい、新しい知識を得たいという意欲の元にボランティアに参加するのは比較的若い時分であり、年を加えるとともにそのような意欲は徐々に減じて、自らの感情的な欲求を満足させるために参加する（あるいは参加しない）という判断傾向が増加してくるという。

仮にこれを日本の生涯学習に当てはめてみると、年齢に応じて学習活動への動機付けが異なってくる可能

性が指摘できる。すなわち、比較的若いうちには自分のキャリアや経験を積むために、新しいことに挑戦をするような学習活動に参加しようとするが、年齢を重ねるうちに自分の欲求を満たすための、自分自身のためだけの学習活動へと移行していくという可能性が考えられる。このことは、生涯学習で獲得した知識をどのように活用するかという点にも影響を与えかねない。若いうちにはキャリアや経験を積むために学習をするのであれば、当然その成果を公表したり、あるいは社会に何らかの形で還元したりすることを希望するであろう。ところが、年齢を重ねた結果、自分自身のためだけに学習するという段階に至るとなると、学習活動自体がすでに自分の欲求を満足させるためのものとなり、必ずしもその成果を社会に還元する必要性までは帯びなくなると考えられる。

以上の点は、平成12年調査や他の生涯学習関連調査においても検討が加えられていないと思うが、今後検討すべき論点であると考えられる。すなわち、年齢によって、あるいはその人の人生の過程によって、生涯学習への意欲や期待がすでに自分自身の満足のためだけに向かっているとすると、そのような段階の人には、場合によっては「青少年育成やボランティア活動に関する学習」や「育児や家庭教育に関する学習」等の現代的な課題はなかなか受け入れにくいテーマとなっている可能性も考えられるからである。

・「社会参加活動」に関して

8割以上の方が文化・学習活動に参加している一方で、社会的な活動では4人中1人は過去5年間参加していないという結果となった。不参加の理由として「時間がない」「機会や場所がわからない」の合計が約6割を占めているが、「興味がない」「わからない」の合計が約3割となっており、いわゆる社会的活動への無関心層が一定数存在する可能性が窺えた。上の項でも述べたが、生涯学習に対する意欲が自分自身に向かっているとすれば、このような結果もある意味納得できるものである。

もちろん不参加理由の過半数は時間的な制約や情報面での不足であり、この点を改善することで是正を図ることが可能かもしれない。また、まとめでは、解決の一方策として、主として情報不足を補う方策であると思われるが、地域コミュニケーション活動の促進を指摘している。2つ上の項で、「生涯学習に参加することで生涯学習の意味を見直している可能性」につい

で触れた。すなわち、平成6年調査では「生涯にわたる学習」という語義に即した理解が多かったのに対して、平成12年調査では「自分から進んで行う学習」という実態に即した理解が多くなっていることから可能性の一つとして指摘をした。この論点を地域コミュニケーションの促進による社会参加活動の展開に当てはめて考えてみると、社会活動に熱心な人とコミュニケーションを取ることで初めて社会参加活動の意味を知り、新たに参加する層が出現する可能性もまた考えられる。仮にこのようなことが認められるのであれば、地域コミュニケーションの促進は情報提供の面を超えて、参加者の意識変化にも寄与しうる可能性が考えられる。

以上、「市民の生涯学習に関する意識調査」の結果を、実際の調査データと照らし合わせつつ、再評価を加えたが、新たな論点としては、「生涯学習に参加することで生涯学習の意味を見直している可能性」「文化・学習活動には多くの方が参加しているが、自分自身のための活動にとどまっている」「(そのため)社会参加活動等の自分以外のための活動へと広がっていかない」「(もしそうだとすると)時間的な制約や情報不足の点を解決しても、必ずしも根本的な問題解決に至らない可能性も残る」といったものが浮かび上がってきたといえる。

「生涯学習に関する調査報告書」における相双地域の傾向について

この項では、平成14年度に福島県教育委員会が実施した全県レベルの調査である「生涯学習に関する調査」報告から、特に原町市が属する相双地域の傾向を概観し、地域的な特徴を抽出する。もちろん相双地域に認められる地域性がそのまま原町市に当てはまるわけではないが、その点は適宜「市民の生涯学習に関する意識調査」の結果と照合しつつ評価することとしたい。

当調査は、「生涯学習は、高齢化社会の進展と余暇利用の多様化などからその重要性が高まって」という認識を踏まえて、「県民における生涯学習に対する意識等を把握するため」に実施されたとのことである(鍵括弧内は報告書より引用)。

調査項目は以下の6つであり、多くは原町市調査とも重複している。

(1) 回答者の属性

- (2) 最近の生涯学習の概要
- (3) 今後の生涯学習に関する意見
- (4) 地域の生涯学習の現状
- (5) 生涯学習の評価
- (6) 生涯学習に関する情報

住民基本台帳から層化多段無作為抽出された3,500名を対象とし、郵送法で実施したとのことである。ただし、対象人数は県内7地域毎に以下のように配分している。なお、回収率は34.7%であり、アンケート調査における信頼性は保たれていると考えられる。

県北地域	1,000名
県中地域	1,050名
県南地域	200名
会津地域	400名
南会津地域	50名
相双地域	200名
いわき地域	600名

すでに「市民の生涯学習に関する意識調査」の結果の再吟味から、「生涯学習に参加することで生涯学習の意味を見直している可能性」「文化・学習活動には多くの方が参加しているが、自分自身のための活動にとどまっている」「(そのため)社会参加活動等の自分以外のための活動へと広がっていかない」「(もしそうだとすると)時間的な制約や情報不足の点を解決しても、必ずしも根本的な問題解決に至らない可能性も残る」といった新たな論点が浮かび上がっているため、これらの点と関連があると考えられる質問項目に焦点を当てて、概観する。

まず、(2)「最近の生涯学習の概要」中の「この1年間の生涯学習への参加」という質問項目では、全県レベルでは「ある」と回答した人が48.4%であり、つまり参加率は過半数を若干割り込んでいた。相双地域では「ある」と回答した人が48.0%であり、ほぼ全県レベルと同水準であったものの、この値と原町市調査のそれとは大きな差異がある。このことから、原町市の生涯学習の活性化の程度は相双の地域性から考えても大変高いと評価できる。

続いて、「この1年間に取り組んだ生涯学習の内容について」という質問項目では、全県レベルでも、やはり「趣味的なもの」(37.3%)、「健康・スポーツ」

(31.0%)という回答が多く、これは相双地域でも同様の傾向であった(それぞれ33.3%と27.8%)。また、原町市調査とも大きな差異はない。

これと関連する質問項目で「生涯学習の目的について」問う項目では、全県レベルでは「趣味を豊かにするため」が41.6%と最も多く、「家庭・日常生活に役立てるため」(13.6%)や「地域活動やボランティア活動のため」(13.6%)といった理由を挙げる回答は低かった。相双地域も基本的には同様の傾向を示したものの、「家庭・日常生活に役立てるため」および「地域活動やボランティア活動のため」がそれぞれ19.4%と、他地域と比較すると若干ではあるが高めの比率を示した。このことは相双地域では自分以外のための学習活動にも目が向きつつある傾向を示唆しているのかもしれない。

「身に付けた知識等の活用について」という質問項目には、全県レベルでは「自分の生きがいになっている」という回答が41.6%と最も高く、これは相双地域でも同様であった(44.4%)。

全般的に、全県レベルのデータと相双地域のデータとに大きな差異は認められなかった。特に、福島県全体と相双地域の生涯学習への参加率は約5割と全国レベルの調査とほぼ同じ値となったが、このことから再び原町市の生涯学習参加率の高さが指摘できる。

生涯学習の目的に関しては、相双地域では自分以外のための学習活動にも目が向きつつある傾向が示唆されたものの、その差異は極めて小さいものであった。また、知識活用についても、「自分の生きがいになっている」という側面が強く、原町市調査から指摘された点と符合している。

3 原町市生涯学習センター視察及び懇談会等報告

筆者は原町市にある6つの地域生涯学習センターを視察し、所長、次長と懇談を行った。また、生涯学習に関する懇談会等に参加させていただき、当市の生涯学習の特徴と抱えている課題について、現場の方々からご意見・ご指摘をいただいた。

この章では、これら懇談の中から浮かび上がった特徴や課題を列記しつつ、整理を試みる。

原町市には7つの生涯学習センターがあり、中央生

涯学習センターと6つの地域生涯学習センターとに分かれる。地域生涯学習センターには下記の日程で視察に訪れた。

平成15年9月26日(金) ひばり生涯学習センター
平成15年11月11日(火) ひがし生涯学習センター
平成15年12月18日(木) 太田、大甕、高平、石神生涯学習センター

また、下記のような日程で生涯学習に関する懇談会等に参加させていただいた。

平成15年11月11日(火)
「はらまちマナビカレッジ構想策定」に係る懇談会
平成15年11月25日(火)
「はらまちマナビカレッジ構想策定」に係る有識者懇談会
平成16年3月19日(金)
第2回原町市生涯学習推進会議

以下に、地域生涯学習センター視察及び懇談会等から浮かび上がってきた原町市生涯学習の特徴と課題について列記する。

<ひばり生涯学習センター>

- 平成13年より開所し、設備が新しいこともあり、一番稼働率が高い。
- 3つの行政区の中間位置に新設したため、各行政区からの制約が少ない。
- 他の行政区内にある生涯学習センターを飛び越えての利用もあって、その点は改善が必要とのこと(これはひばり生涯学習センターの問題というよりは、他のセンターの稼働率が相対的に低いという問題である可能性もある)。

<ひがし生涯学習センター>

- ひばり、ひがし以外の5センターは合併前の1町4村単位に存在しているが、ひがし生涯学習センターは市街地東側(新興地)に設置。
- 基本的にサークル利用者会において施設利用の調整は行なわれているが、利用はほぼ固定化している(現在48サークル)。
- 施設としては、和室、研修室、調理室、談話室、

(ガス釜を備えた)陶芸施設があるが、一般利用が可能なのは、原則として和室と研修室。

- ひがし生涯学習センターの特徴は、「陶芸」「園芸」「俳句・書」。よき指導層の存在がキーポイント。特に陶芸では全国レベルの方もいらっしゃるとのこと。

<太田生涯学習センター>

- 基本的に農村部のセンターは行政区との繋がりが深い(婦人会、若妻会は減少傾向にあるが、老人会は年々増加傾向)。
- 3学級(婦人、若妻、高齢者学級)はセンター職員と各会役員との協議で設定しており、役員の方が主導している。
- 小学校が近いので、児童の図書利用が多いのも特徴。
- 親子ふれあい企画も特徴。小学生と親、高齢者によるふれあい運動会では親世代が企画運営に携わっている。
- 学校と連携する中で交流事業をより一層活性化させることが課題。

<大甕生涯学習センター>

- 3大行事(夏祭り、隔年の体育大会、芸能文化祭)の事務局。
- 琴6個、和太鼓11個をセンターとして所有(琴は教室事業に、和太鼓は自主サークル的な活動に貸出)。
- 小学校のすぐ横であるが、スポーツ少年団活動等の行事とぶつかって、なかなか児童の参加が見込めないのが難点。
- こども事業の場合、中央で開催されるものには親子同伴でないと参加が見込めない。各地区の場合は子どもだけの参加もある(親が安心して託していただけるため)。
- 生涯学習センターの強みは地元の区長との連携がとりやすいこと。
- 親子事業・子ども事業に積極的に取り組みたいが学校との連携が難しい(1月の餅つき大会ではスポーツ少年団に申し入れをしてスケジュール調整を行った)。

<高平生涯学習センター>

- 美術教室、方言教室が特色的な教室事業。
- ここでの3学級は、高齢者、しらゆり(高齢女性)、

婦人学級。

- パソコン講座は中央ではなくて地元での開催希望が多い。

<石神生涯学習センター>

- 特色は報徳講座(昨年度から、二宮尊徳高弟の富田高慶ゆかりの土地ということで企画)、英会話教室(他地区からの参加もあり)の他、書道教室、俳画サークル等もある。
- ふれあいバレーボール大会では、石神中学校グラウンドに17面を張って実施。男女2ブロック(年齢別)計4ブロックで実施。生涯学習センターでは大会前に小中学校体育館を練習のため抑えて各チームに提供。
- 婦人、若妻学級の参加は減少傾向(各地区に分会はあるが、本会に参加していないため)。
- 近くに小学校がないため、児童の利用はない。近くに団地があり、学区は石神地区であるが、行政区は原町地区であるため、行政区側の生涯学習活動に参加してしまう傾向があるとのこと。

<懇談会等>

- 7つの生涯学習センターで延べ16万人の利用があるが、高齢者や女性の利用が多い等、使用者層に偏りがあることは問題である。
- 主催講座等を契機として自主サークル化したものは210程あるが、趣味的なサークルが多いのも事実である。
- 一人の人が複数のイベントをかけ持ちしているので、参加者の延べ数が多いが実数はそれよりも少ない。
- 趣味の会は古参者だけで組織され、新規参入がしづらい(新しい人を受け入れない、ベテランが初心者を親切に指導しない)。
- 全体的な高齢化の中で、学びの拡がりだけでなく、深さを求める人もでてくる。
- 3大学級(例:高齢者、婦人、若妻学級)が固定化・マンネリ化している(老人会、婦人会、若妻会のメンバーと重複している上、各会のメンバーも重複してしまうため)。
- 老人会等の地域組織はやや閉鎖的なので、オープンになるような仕組みが必要ではないだろうか。
- 各種生涯学習講座発の自主学習グループが形成されることは比較的あるが、予算がない、人的パワー

がない等で続かない。

- 今時の中高生は居場所や活躍の場がない。各施設は稼働率の低い時間帯もあるので、世代間交流の接面としても利活用していけないだろうか。
- 学校の先生は忙しくてなかなかボランティアや自主学習会の講師として参画してもらえない。
- 生涯学習事業、特に市の企画講座を自主サークル化するサイクルはうまく機能しているが、結局それ以降の展開がない。何かよい評価方法が必要ではないか。
- 小さい頃の教育が重要であり、家庭・学校・社会のルールを学ばせることが重要である。
- 主婦の力を有効活用することを検討しなければならない。
- ボランティアの横の連携が必要。
- 何かの企画の際に、生涯学習センターは規模が大きいため借りづらい。公会堂を貸してもらえると有難い。
- 幼少の頃の教育も大事だが、大人の規範意識も低下している。幼少の子を持つ親の教育や親になる年頃の若者に対する教育も必要。

以上に挙げた原町市の生涯学習の特徴及び課題について、整理を試みる。

まず、主として生涯学習センターの特徴及び抱える問題点について整理を行う。

6つの地域生涯学習センターは大きくは、行政区に根ざした4つのセンター（太田、高平、石神、大甕）と行政区に基づかない2つのセンター（ひばり、ひがし）とに分けられる。行政区に根ざしたセンターでは、老人会等に対応した3大学級（高齢者、婦人、若妻）とセンターの主催講座、及び自主サークル活動が比較的バランスよく行われている。一方、行政区に依存しないセンター（特にひばりセンター）では主催講座と自主サークル活動は活発であるが、学級事業はあまり行われていない。

「1 原町市の市勢等」にて、地域人口の観点から、原町市では「同好の有志のように、必ずしも地域に依存しない集団を母体とした生涯学習も、また地域に密着した集団を母体とした生涯学習も、ともに活性化しやすい地域なのではないか」という可能性を指摘したが、生涯学習センターを2種類に分けてみると、この可能性がよく当てはまっていると感じられる。つまり、行政区に依存したセンターでは地域に密着した集団を

母体とした生涯学習が活性化し、他方、行政区に依存しないセンターでは同好の有志等の集団を母体とした生涯学習が活性化していると考えられる。

このような異なる種類の生涯学習が同時に（地区は異なるにせよ）活性化するということは生涯学習事業の幅が広がるという意味で好ましいことであるが、問題点も指摘されている。例えば、行政区に依存しないセンターであるひばり生涯学習センターでは、自主サークル活動が盛んに行われているが、限られた利用スペースに対して利用の希望を申し出るサークルの数が多いため、場所の確保が難しくなっている。また、すでに定期的に会場を利用しているサークルが結果的に会場確保しやすくなっているという問題点も指摘されている。他方、行政区に依存したセンターでは、3大学級が固定化している、あるいは老人会等の地域組織はやや閉鎖的などところがあり、新参加者が入りづらい等の弊害も指摘されている。

また、地域生涯学習センターはそれぞれに特色を持っていることも分かる。行政区に依存したセンターでは、その地区ならではの特色を生かした主催講座等を実施しており（例えば、石神生涯学習センターの報徳講座等）、依存しないセンターでは、施設面での充実からその特色を出している（例えば、ひばり生涯学習センターは木工芸教室、ひがし生涯学習センターは陶芸教室等）。センターによって、ある種の役割分担が生じているようである。このような特徴は、やはり生涯学習事業の幅を広げる上で重要であると考えられる。

生涯学習センターが全般的に抱えている問題点としては、他の組織、特に学校との連携が挙げられる。特に、生涯学習センターと学校とが隣り合っているにも関わらず、情報伝達の経路が十分でないため、うまく連携が取れなかった場合もあるという。その一方で、長年学校と連携し事業を進めているセンターもある。子供たちが積極的に生涯学習事業に参加できるようにするためには、現場の学社連携を押し進める必要があるが、特にその要点は学社間の情報伝達の経路であるといえる。

まとめると、生涯学習センターは大きくは2種類に分けられ、一方が地域に根ざした集団を母体とした生涯学習の核として、他方は必ずしも地域に依存しない集団を母体とした生涯学習の核として、またその立地に応じた特色を持ちつつ、それぞれ機能しているといえよう。このような点を資源としつつ、今後は学社連携も図りながら、生涯学習事業を展開していくことが

望まれる。

続いて、当市の生涯学習全般の特徴及び抱える問題点について整理を試みる。

主として懇談会の場で指摘された当市の生涯学習の特徴は、県内の他地域と比べても、生涯学習参加者が多く、自主サークル活動も盛んであるという点である。他方、それに付随する問題点としては、参加者が高齢者や女性に偏っているのではないかとこの点及び自主サークル活動が趣味的なものに偏り、活動の評価を受けていないのではないかとこの点である。また、子供たちの活動の場、活躍の場がなく、他世代との交流もうまく図られていないという問題点も指摘されている。

すでに指摘されていることであるが、各個人がもつ生涯学習ニーズは多様化している。従来から行われているアラカルト的な講座に興味をもつ人もいれば、同じテーマで深く追求することを望む人も出てきている。つまり、このような多様なニーズに応えられるような生涯学習事業の展開を検討する段階にあるのではないだろうか。加えて、高齢者・女性が主体であった生涯学習を、例えば子供も参加できるようなものに、さらに世代間の交流がより一層促進されるようなものに、つまりは生涯各期の全て学習者のものとするためには、さらに年齢に応じたニーズにも応えられる必要があるといえる。

自主サークルが趣味的なものに偏り、活動評価を受けていないのではないかとこの点については、サークル活動の多様化を図る必要がある。例えば、現代的な課題にも関心を向けてもらうための啓蒙的な講座実施やそのようなテーマのサークル的活動が可能な条件を整備する等である。

今後検討を加え、推進すべき方向性としては、「生涯学習事業への参加者が高齢者・女性に偏っている」点を「生涯各期の全ての人がそれぞれのニーズに応じて参加する」方向に、また「自主サークル活動が趣味的なものに偏り、活動の評価を受けていない」点を「趣味的なものも含めて、また従来は生涯学習とはみなされてこなかった分野も含めて、学習活動に関するものを包括的に扱い、またその活動を適切に評価する」方向に、それぞれ改めることにあると考えられる。

4 はらまちマナビカレッジ構想案：長期的な目標

本稿の1から3において、「原町市生涯学習活動の現況把握」を行った。その結果、原町市の生涯学習は全国、全県及び相双地域と比べても活発であることが分かり、地域に根ざした集団が母体となる生涯学習と地域に依存しない集団が母体となる生涯学習の両方が息づいていることが示唆された。高い参加率から「生涯学習に参加することで生涯学習の意味を見直している可能性」も指摘できるが、「文化・学習活動が自分自身のための活動にとどまって」おり、そのために「社会参加活動等の自分以外のための活動へと広がっていかない」という問題点、「時間的な制約や情報不足の点を解決しても、必ずしも根本的な問題解決に至らない可能性」も依然として残っていることも示唆された。今後は、「生涯学習事業への参加者が高齢者・女性に偏っている」点を「生涯各期の全ての人がそれぞれのニーズに応じて参加する」方向に、「自主サークル活動が趣味的なものに偏り、活動の評価を受けていない」点を「趣味的なものも含めて、また従来は生涯学習とはみなされてこなかった分野も含めて、学習活動に関するものを包括的に扱い、またその活動を適切に評価する」方向に、それぞれ改めていく必要性が導かれた。

以上の論点を踏まえて、本章と次章では、はらまちマナビカレッジ構想について検討を進めることとする。まず本章では、はらまちマナビカレッジ構想のうち、長期的な目標について検討を加えることとする。「原町市生涯学習活動の現況把握」の検討から導かれた方向性は、主として「生涯各期のニーズを踏まえること」と「学習活動の評価システムを設定すること」の2点である。

「生涯各期のニーズを踏まえる」ためには、生涯各期の学習ニーズを適切に把握することはもちろんであるが、それぞれの事業を個別に行うのではなく、それらを理念的にも実際的にも結びつけ、事業全体を体系化していく必要があると考えられる。これは当市の生涯学習の課題としても指摘されている「子供たちの活動の場、活躍の場がなく、他世代との交流もうまく図られていない」ことへの対応でもある。

「学習活動の評価システムを設定する」ためには、評価システム自体を設定することはもちろんのこと、教育評価論においても常に問題となっているところの、

「何のために評価するのか、その評価を何に活かそうとするのか」という視点もまた見落としてはならない。この視点を組み込まないと「評価のための評価」という自己矛盾に陥ってしまう可能性もある。生涯学習は自分の生きがいのために行うという面とともに自分が生きる地域の活性化のために行うという面もある。現時点では、前者の面に重きがおかれているが、懇談会での意見等からは、今後は特に後者の面に力点を置くべきであるという指摘も少なくない。そのため、長期的な目標として、地域の活性化、まちづくりにつながるような学習活動を推進する上で効果のある評価システムを検討することが必要であると考えられる。

以上の視点も含めて表現すると、以下のようになるであろう。

(乳幼児から高齢期までの) 生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化 学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込み

まず、第1点目の「(乳幼児から高齢期までの) 生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化」について検討を加える。

これは「生涯学習事業への参加者が高齢者・女性に偏っている」という問題点を(生涯学習の本来の姿である)「生涯各期の全ての人それぞれがそれぞれのニーズに応じて参加する」方向に進めるための目標である。

原町市では、生涯学習事業は活発に行われており、各年齢に応じた教室事業等も豊富である。確かに、世代間交流を図る事業、例えば、子どもと大人と一緒に活動するような事業も行われているが、依然として各年齢層に応じた事業展開が主なものであるといえる(図1参照)。

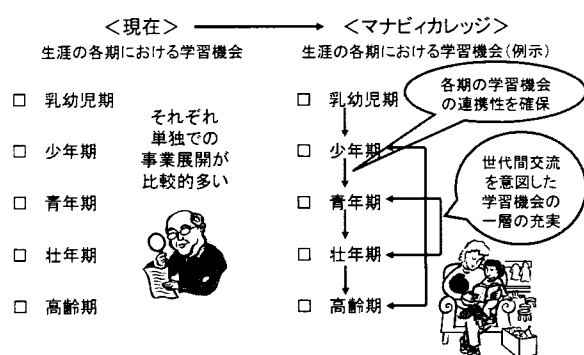


図1 生涯の各期における学習機会

生涯各期の学習事業を体系化するためには、大きくは2つの方策が考えられる。一つは「世代間交流を意図した学習機会の一層の充実」であり、もう一つは「各期の学習機会の連携性を確保」することである。

「世代間交流を意図した学習機会の一層の充実」のためには、まずは現在すでに取り組みされている親子ふれあい企画等を充実させていくことが肝要であろう。ある取り組みでは、生涯学習センター側が企画するとしても、運営等の主要部分は親世代のボランティアが実行している例もあるという。このような取り組みを広げることで学習機会の充実を図っていくことが可能であると思われる。

ただし、懸念材料としては、世代間交流を意図した事業を展開しても特定の年齢層しか参加してこない可能性や、年齢に応じた事業に追われて世代間交流企画がなかなか展開されないということも考えられる。特に異なる年齢層を対象とした事業の企画・運営は難しいことが多いため、すでにある事業の展開に加えて、新たに企画することは負担感が大きいというのも事実であろう。これらの問題への対策も検討しておく必要がある。

まず、年齢制限のある講座でも、他の年齢世代をオブザーバーとして参加させるという方策が考えられる。特に、参加者というよりは運営ボランティアとして参画してもらう方が望ましい。年齢制限のある講座は、主催者も講師もその年齢に即した方法・内容で臨むので、参加者として他の年齢層が存在していると戸惑うことが多い。そのため、他の年齢層の人が運営側のボランティアとして、受講者とは異なる位置づけで講座に参画しているのであれば、この問題は解決される。この方策の要点は、年齢制限のある講座の内容や雰囲気他を他の年齢世代の人に実感させるという点にある。運営ボランティア活動を通じて、了解したこと、感じたこと等を聴取し、企画協力者として運営に参画してもらうことで世代間交流を図るためにふさわしい仕組みや内容を設定していくことができるのではないだろうか。

もう一つには、年齢制限のある講座中に、他の年齢世代と交流する回を設けるという方策が考えられる。すでに行われている教室事業等に、一種の制約として、交流のための回を課すということになる。既設の生涯学習企画を利用しつつ、世代間交流事業の推進を図るための折衷的な方策である。問題としては、やはり企画運営面での難しさをどのように解決するかにあるが、

この点でも上に挙げた運営ボランティアを積極的に活用していくことが望まれる。

「各期の学習機会の連携性を確保」するとは、各年齢で行われた学習活動が有機的に結びつくように配慮するということであり、例えば、学習活動内容に多大な重複がないように配慮すること等である。このためにも、「時代性」及び「地域性」の観点から生涯各期の区分とその年齢の人が解決すべき発達課題とを定期的に見直す必要があると考えられる。

以下に、筆者が現在、暫定的に想定している生涯各期における発達課題を示す。

生涯各期における発達課題³⁾

<乳児期> ～1歳

主要な養育者（親等）との親密なコミュニケーションの中で基本的な信頼関係を築くこと。

<幼児期前期> 1歳～3歳

養育者の援助なしに、基本的な生活行動（食事、着衣、トイレ等）が行えるようになること。

<幼児期後期（就学前期）> 3歳～6歳

家庭以外の生活領域に踏み出で、遊び等の相互行為を通じて、他者とのコミュニケーションが図れるようになること。

<児童期> 6歳～12歳（小学生期）

学校生活等の団体行動を行う中で、新しい知識や技能を獲得すること。

<青少年期> 12歳～18歳以降（中学・高校生期、青年期—大学生期を含む場合あり）

将来の夢や希望を持ち、その実現のためにやるべきことを選別し、具体的に実行に移すこと。

いわゆる自我アイデンティティの確立期であるが、将来への展望がまずあって、それに応じて具体的な進路を決めるという時期（成人期参照）。

<成人期> 20～30歳代

実社会に踏み出で、自立した生活を開始するとともに、将来の家庭設計を行なうこと（結婚するか独身で生きるかといった判断をすること）。異なる意見を持つ他者とでも、立場をわきまえて、友好的なコミュニ

ケーションを図れるようになること。

将来への展望を持ちつつも、現実を理解して、自分の力量の範囲内で実現可能なものに軌道修正する時期。

<中年期> 40～60歳代

実社会の中核として活躍しつつ、家庭生活の安定を図ること（子を儲けた場合には、子の養育と親の扶養・介護との調和を図ること）。

身体的な衰えを自覚し、適応すること。

突発的な生活環境の変化（自分自身で制御不可能な変化、例えば離婚や失業等）に対して適応すること。現代の中年期は必然的な変化（主として身体的な低下）と偶発的な変化（突発的な生活環境変化）の両方共に対処しなければならない時期といえる。

<高齢期前期> 65歳～75歳

（職業社会からは引退するものの）ボランティア活動等を通じて公社会に積極的に参画し、既有知識を次世代に伝達すること。

<高齢期後期> 75歳超

自らの人生を省みて、自分が十分に生きてきたか、不十分な点があったかについて点検し、自分の人生に納得できるかどうか判断すること。

発達区分は文化や時代を超えて成立する普遍なものとして捉える傾向があり、また成人期や高齢期を一つの年齢層と考えることも多かった。しかし現在では、時代性の視点等から年齢層の区分を見直す動きがある。特に、高齢社会下では、人口のかなりを占める高齢者を単純に一層とみなすことは相応しくない。その実態や社会に対する役割の点から、少なくとも2つ以上の層として捉える必要性があろう。

なお、生涯各期の区分と発達課題の見直しは原町市という「地域性」の視点も加味することが肝要である。また、「時代性」や「地域性」は当然経年に変容していくことから、このような見直しは10年、20年という年限で定期的に行うことが望ましい。これによって、各期の生涯学習事業を点検し、連携性を確保する、すなわち必要な課題を相応しい年齢層に対して提供するための指針の設定が可能になると思われる。

続いて、第2点目の「学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込

み」について検討を加える。

これは「趣味的なものも含めて、また従来は生涯学習とはみなされてこなかった分野も含めて、学習活動に関するものを包括的に扱い、またその活動を適切に評価する」方向に進めるための目標である。

学習成果を評価するシステムとしては、例えば、ポイント制が考えられる。この制度は平成16年度より開始された福島県教育庁の「県民カレッジ」においても実施されている。生涯学習講座への参加をポイントとして換算し、ある一定の得点に応じて表彰してもらえるというこの仕組みは、他の県民カレッジや市民カレッジにおいても採用されているものである。生涯学習に参加している人にとっては自分の活動を客観的に評価・認知してもらえるので、学習活動の励みになることは間違いないと思われる。しかしながら、このような評価制度にはある種の限界があることもまた認めなければならない。

一つには、ポイントを重ねて表彰を受けた学習者にはその後の展開がないということである。ある県の生涯学習カレッジでは、一人の人が何回もポイントを取得して同じ賞を繰り返し受けているという状況が生じているという。つまり、学習者は決してポイントを重ねて「卒業」をしたいわけではなく、常に学び続けたいと思っているために、このような事態になっているのではないかと考えられる。

もう一つには、心理学的な知見として、楽しみで行っている活動に対して、他者が評価の上、何らかの報酬を与えると、本来は自分の楽しみとして実施していた活動が、報酬を受けるがゆえに、反対に評価のために実施するようになり、結果としてその活動を楽しめなくなったり、あるいは活動自体が減少したりすることが分かっている⁴。生涯学習活動におけるポイント制が報酬に該当するかどうかという点もあるが、仮に報酬に該当するのだとすると、上で述べたような理由から、現時点では決定的な方策であるとは言い難い。むしろ楽しみで活動している学習者が、引き続き学習を継続したいと感じられるような環境を整備することの方が重要である。

生涯学習に熱心に取り組む人は、一般に、成果発表の場を持っていることが多いという。これは、定期的な発表の場をもつことで、明確な目標が立てられるので活動にメリハリがつく、他者に発表することで達成感を感じることができる、といった可能性が想定できる。これらのことを踏まえると、学習成果を評価する

一環として、成果発表の機会を一層充実させていくことが肝要であると考えられる。

すでに地域生涯学習センター等が基幹となって、生涯学習成果の発表の場ともなる各種文化祭や体育祭等が実施されており、これを充実させていくことと同時に、そのような種類の催しにはうまく当てはまらない活動（例えば、現代的な課題等）の成果発表の機会を開発及び拡充していくことが必要である。現代的な課題で、専門的な知識を獲得した人には実践の場を提供するとともに、その成果報告会のような場を設定する等が考えられる。特に、まちづくりに関する学習活動については、実際にまちづくりに関わってもらう機会を充実させる他、大学等高等教育機関との連携を通じて、地域活性化をテーマとしている研究者や学生とともに実践活動を展開する等も考えられる。

5 はらまちマナビカレッジ構想案：短期的中期的な方針案

「4 はらまちマナビカレッジ構想案：長期的な目標」では、本稿の3までの知見を踏まえて、はらまちマナビカレッジ構想のうち、長期的な目標として提案した「(乳幼児から高齢期までの)生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化」と「学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込み」の2点について検討を加えた。その結果、「生涯各期に応じた生涯学習事業の体系化」については、既存の事業を有効活用しつつ、世代間交流を意図した学習機会をより一層充実させていくこと、及び生涯各期の学習機会の連携性を確保するために発達区分や発達課題を定期的に見直すことの必要性を指摘した。「学習成果を評価するシステム」については、学習成果発表の機会を拡充し、実践の場等を積極的に提供していくことの重要性を指摘した。

本章では、以上の長期的な目標の具現化を図るために、短期的中期的な方針案を提起し、検討を加えたい。前章での吟味から、「世代間交流の活性化」「発達区分と発達課題の定期的見直し」「学習成果発表の場の提供」の3点が指摘されたわけだが、これらを達成するために検討しなければならないことはどのようなことであろうか。

「世代間交流の活性化」の推進では、既設の事業の充実に加えて、新たな事業や企画を立案し運営していく必要がある。例えば、年齢制限のある講座でも、他

の年齢世代をオブザーバーとして参加させる等である。この担い手として、仮に運営ボランティアを想定したが、この存在と役割をさらに明確化しておく必要がある。「発達区分と発達課題の定期的見直し」についても、基本的な枠組みについては学識経験者から提供を受けることで対応できるとしても、原町市という「地域性」をそれに内包させるためには、当市の実情に精通した人間の意見が策定の段階で組み込まれる必要がある。「学習成果発表の場の提供」についても、ほぼ同様のことがいえる。原町市の中に実践の場をもとめるとするならば、やはり当市の実態に精通した人間が必要であろう。

これに加えて、生涯学習のニーズが多様化しているという点も見逃せない。特に「学習成果発表の場の提供」を推進する上では、多様化する学習ニーズにそれぞれ相応しい成果発表の在り方も検討しなければならない。

以上のことから、前章で掲げた目標を達成する上で検討すべき事項は「この支援活動の担い手・主体は誰か」という確認と、「多様化する学習内容への対応」の2点に集約されると思われる。

生涯学習ニーズが多様化する中で、行政が全ての事業を主体的に提供するには当然のことながら限界がある。これを解決するには地域住民のボランティアと連携し、関連業務の分担化を図っていくことが必然として求められてくるであろう。すなわち、「支援活動の担い手・主体」として想定したいのは地域のボランティアであり、このような動きはいわゆる「行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ」の移行の推進を図るということを意味している。

また、多様化する学習ニーズに応えるためには、できるだけ全ての受講者のニーズを満たすような平易で趣味的な色合いの濃い講座事業を転換する必要性もあろう。具体的には、たとえ受講者層が狭いとしても、各人のニーズに極力沿うような講座事業を企画運営していくことが肝要と考えられる。加えて、従来は生涯学習とはあまりみなされなかった分野（例えば、職業教育・キャリア教育等）にも目を向ける必要がある。特に、キャリア教育は現在単なる職業指導とは異なり、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義され¹⁾、今後は児童生徒の段階から生涯にわたって継続して学ぶべきテーマとも考えられるようになったことから、世代間の交流が学習の促進になる（つまり、親と子がともに学ぶことで効果の上がる）テー

マであるとも考えられる。

以上の視点を含めて整理すると、以下の2点に関して短期的中期的な方針案を提起し、検討する必要があると思われる。

行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ

余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ

まず、第1点目の「行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ」について検討を加える。

原町市では、すでに指摘したとおり、自主サークル活動が盛んである。これはセンター主催講座の参加者に対して呼びかけを行い、希望者を募って自主サークル化するという取り組みを各センター等で実施していることがその背景因にある。この取り組みは生涯学習活動を行政主導から住民主導へと移行する手続きであり、これを継続していくことで自主サークル活動による生涯学習の活性化は図れるものと思われる。

しかしながら、行政サイドで支援できるのは自主サークル化への促しと施設提供の便宜までであり、それ以上に支援していくことは現実的には難しいと思われる。つまり、行政主導のみでは、自主サークル化以降の展開までを支援することは叶わない。この部分を担いする地域ボランティアを組織することができれば、本来の意味での住民主導の生涯学習支援活動が実現できると考えられる。

この場合、地域の生涯学習ボランティアに対して期待する役割は、指導者ではなく、生涯学習のマネジメント（管理運営）に関わる役割である。例えば、自主サークル活動に関していえば、自主サークル化への促進、自主サークル活動の支援及び自主サークル活動の成果発表の機会を発案して企画運営を担う等の役割が期待される。

ただし、問題としてはそのような知識や経験をもったボランティアが十分に存在するかどうかであり、現時点ではあまり期待できないと思われる。そのため、当座はこのような生涯学習のマネジメントに関する啓蒙的なアピール活動や専門的講座を実施し、マネジメント・ボランティアを育成するところから開始しなければならないと思われる。続いて、専門的な講座を受講済みの方から有志を募り、実際の生涯学習支援活動を担当していただくということになる。重要な点

はこの部分をどのように軌道に乗せるかということになる。初めから自発的に活動を展開してもらうということも考えられるが、必ずしもうまく軌道に乗るとは限らない。そこで、例えば、数年間は実験的な取り組みとして、行政主催の講座の企画運営に参画してもらったり、大学等で生涯学習を研究対象としている研究者や学生との交流も行ったりする中でノウハウを積んでもらい、徐々に住民主導による活動へと移管していくことが望ましいと思われる。

続いて、「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」について検討を加える。

生涯学習ニーズが多様化するなか、できるだけ全ての受講者のニーズを満たすような平易で趣味的な色合いの濃い講座事業のみでなく、たとえ受講者層が狭いとしても、各人のニーズに極力沿うような講座事業の企画運営を進めていくことが必要である。ただ、必然として講座事業が多角化すれば、企画運営の面で労力が増大する上、細分化されたニーズに沿うようなテーマ企画であれば受講者の数を多く見込むことはできない。このような講座事業を継続的に進めていくためには、やはり企画運営スタッフとしてマネージメント・ボランティアとの連携協力を積極的に図っていくことと講座事業に参加者数等だけで評価しないことが肝要である。特に講座事業の成否に参加者数等の客観的数値で評価することは明確であるものの、このような評価基準のみに重きをおくとするならば、結果として「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」の転換は難しくなる。

また、多様化する学習ニーズに応えるためにも、従来は生涯学習とはあまりみなされなかった分野（例えば職業教育・キャリア教育等）にも目を向ける必要がある。

日本の場合、キャリア教育は長く企業内教育として実施されていたという経緯があり、就職した後で企業が行うものとしてみなされてきた。しかしながら、昨今の景気低迷という経済事情から企業が自ら教育支援活動を行う予算的な面での余裕が低下してきており、結果としてこの部分の教育は本人が自己投資という形で行うほかないという状況になってきている。ただ、就職前の若い人や資金的に余裕のない人は自己投資をすることができず、場合によっては労働層の知的低下を引き起こす可能性もある。健全な労働力確保という視点からも、今後の生涯学習はキャリア教育にも積極

的に関わっていく必要がある。また、そのような学習ニーズも増加してくると思われる。

また、地域活性化の観点から、その地域独自の文化や歴史を見直し、再発見を図るために生涯学習活動を支援するという動きは以前から行われている。原町市では特に報徳仕法との関わりが深く、生涯学習の視点では、石神生涯学習センターでは「報徳講座」を実施している。このような取り組みは今後とも継続していくことが望まれるが、「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」という方針からは、単なる講座事業にとどまらず、より積極的にまちづくりへと接続するような企画運営をしていくことが望まれる。このためにも、積極的にマネージメント・ボランティアと連携協力し、企画運営を展開していく必要があると思われる。

以上、この章では、4で検討したはらまちマナビカレッジ構想の長期的目標（「生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化」と「学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込み」）及びそれを実現するための方策（「世代間交流の活性化」「発達区分と発達課題の定期的見直し」「学習成果発表の場の提供」）を前提として、短期的中期的な方針案を検討した。その結果、「行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ」と「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」という2点の方針案を提起し、さらにより具体的な指針として、生涯学習のマネージメント・ボランティアを育成し、積極的に活用していくことの重要性を指摘するに至った。

まとめ

以上の章において、今回の受託研究の内容（本稿の1～3「原町市生涯学習活動の現況把握」にかかる研究；本稿の4～5「生涯学習プランの提案」にかかる研究）について述べてきた。

ごく簡単に内容を振り返るとすれば、以下のようになる。

原町市の生涯学習は全国、全県、相双地域と比べても大変盛んであり、特に地域に根ざした集団を母体する生涯学習も地域に依存しない集団を母体する生涯学習も、ともに息づいており、幅の広い生涯学習活動が展開されていると評価できた。その一方で、生涯学習

内容の偏りや参加者層の偏りが見られること、また学習活動の成果評価の面で不十分であること等の問題点も見受けられた。これらの問題を克服するために、はらまちマナビカレッジ構想を策定するに至り、長期的目標として「生涯の各期に応じた生涯学習事業の体系化」と「学習成果を評価するシステムやその成果をまちづくりに生かすシステムの組み込み」の2点を、かつ短期的中期的の方針案として「行政主導の生涯学習提供から住民主導の生涯学習支援活動へ」と「余暇充足型から多角型・オーダーメイド型へ」の2点を検討した。

ただ、この本稿をまとめるにあたり、「さて、このカレッジの骨子は何か?」という問いに残念ながら答えられていないのではないかと思いついた。原町市の生涯学習の抱える課題について洗い出し、それらを解決するための指針を提起したわけだが、結局のところマナビカレッジの骨子あるいは根本的な特徴とは何かという点については敢えて触れてこなかった。

一つには、原町市が抱えている課題は生涯学習が十分に浸透しているからこそ抱えるものだからで、単純な仕組みの導入だけで解決できるものではないと考えるからであり、もう一つには、一貫性はないとしても、既存の事業を充実させていくことで、ある程度の解決はできると考えたからである。

ただ、「このカレッジの骨子は何か?」と問われたら、筆者は「施設でも、カリキュラムでも、制度もなく、ただ人である」と答えたい。ここでいう人とはこの本稿中の「生涯学習のマネージメント・ボランティア」のことを指している。住民が自らの手で生涯学習

を推進するためにも、求められるのは企画運営の段階から成果評価に至るまでの総合的なマネージメントを地域住民自身が執り行うことであり、その人たちこそがカレッジなのだと感じる。

最後に、本稿の元になった受託研究の機会をくださった原町市並びに同市教育委員会に感謝申し上げます。

注および参考文献

- 1) 原町市のホームページ：
<http://www.city.haramachi.fukushima.jp/profile/toukei/population.html> 参照。
- 2) 例えば、Okun & Schults (2003). Age and motives for volunteering: Testing hypotheses derived from socioemotional selective theory. *Psychology and Aging*, 18, 231-239. 等。
- 3) 参考文献（全体的な区分に関して）Erikson, E. H. (1950). *Childhood and society*. New York: W. W. Norton. (特に中高年期に関して) Peck, R. C. (1968). Psychological developments in the second half of life. In B. L. Neugarten (Ed.), *Middle age and aging*. Chicago: University of Chicago Press.
- 4) 例えば、Green, D. & Lepper, M. R. (1974). Intrinsic motivation: How to turn play into work. *Psychology Today Magazine*, 49-53.
- 5) 例えば、文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者報告書」（平成16年1月28日）等。